

町政を問う

利便性が人権侵害より優先か



県のサイト画面

大森 「鳥取県の公式サイト「トリッタ」に人権侵害の書込みがあった。県の「差別事象検討小委員会」では、「刑事でも民事でも名誉棄損で裁判ができるレベル」「人権侵害の落書きがあれば問題になるのに、個人名が出る状態を放置するのか」と、サイトの閉鎖を提案



大森 英一

したが、県はしないようだ。承知されているか。

教育長 新聞報道の内容を知っている程度である。

大森 「トリッタ」は、交流の場等、利点の一方、差別の記述、にせ情報等の弊害がある。本町も他人事ではなく、利便性が人権侵害より優先されてよいが。

これが「いじめ」だったらどうか。

教育長 被害者がある場合、保護とか、問題を解決する取り組みが必要と思う。県の適切な対応を期待する。

大森 厚生労働省は、生活保護申請者および不正受給の疑いのある者に対して、金融機関本店等による調査を一括して行う仕組みを本年十二月に導入するが、本町の対応状況はどうか。

（12）

教育長 県の「差別事象検討小委員会」で検証している旨の報道があり、適切な対処がなされると思う。

大森 県は、「情報の受け手に内容の真偽を判断してもらうしかない」としているが、判断となる価値基準が浸透してあらず、個人の責任に帰す

教育長 インターネットの利害に関心をもつていい。PTA協議会とも話し合っており、今後も啓発の機会を設けたい。

大森 本町の今後の対応は。県も改善の努力をしており対応を見守りたい。

教育長 インターネットの利害によって、内部から崩れることは避けなければならず厳格な運営を心掛け、制度を守りたい。

担当課長 大事な制度なのに、一部の不正受給によって運営を心掛け、制度を守りたい。

副町長 金融機関への預貯金調査は申請時、不正の疑いがある時に行われている。地域の金融機関については、既に本店一括紹介になっている。その際、承諾書をとつてみたい。

要生活保護者の資産等調査について

いる。十二月からは国内全ての金融機関で本店一括紹介できる。

（12）

教育長 今後も啓発の機会を設けたい

（12）